

ローカルな世界から 自由と自治を

「戦争法案」（安全保障関連法案）をめぐる国会論戦が続いている。3人の憲法学者が国会で法案を「違憲」と断じ、「戦争する国」への転換に反対する国民世論も日々高まっている。歴史の重大な岐路である。

先の戦争で、長野県は全国で最も多数の満蒙開拓団と青少年義勇軍を送り出し、多くの犠牲を生んだ。明治憲法下では地方に自治権がなかったことが戦争協力を容易にさせたのである。中央集権体制への反省から、戦後の日本国憲法は地方自治の理念と精神を盛り込んだ。憲法を守り生かすため、町や村の独自性と自治を高めていかなばならない。それは一人ひとりが暮らすローカルな場での具体性をもった民主主義の運動である。

今また、「地方創生」の名で、国主導の自治体再編が行われようとしている。「地方創生」論は、人口減少の単純な予測データだけを根拠に、市区町村を名指しして「地方消滅」の脅しをかける。しかし「消滅可能性」がいわゆる地域では、逆に子ども、若者、おとな、高齢者たちが地域に根を張り、共同して自然と文化を守り、个性的で豊かな暮らしを営みつづけている。大震災後はとくに、その豊かさに共感する若者たちや子育て世帯の田園回帰・農村移住の傾向が目に見えて高まっている。

この夏、教科研は、長野県民教との合同で全国大会を開く。北アルプスの山なみを背に田園風景が広がる松本・安曇平の地で、地域と学校の未来をとともに語りあいたい。